

【届出を対象とした募集(売出)金額】

募集金額

ブックビルディング方式による募集 4,460,655,075 円

売出金額

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 502,182,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

なお、募集株式には、日本国内において販売される株式と、SMBC日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。

詳細は、「第一部 証券情報 第1 募集要項 1 新規発行株式」をご参照ください。

【募集の方法】

2025年8月4日に決定される予定の引受価額にて、引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は2025年7月25日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	15,211,100	4,460,655,075	2,414,001,570
計(総発行株式)	15,211,100	4,460,655,075	2,414,001,570

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2025 年7月 10 日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2025 年8月4日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照ください。

6. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(345 円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)の上限は 5,247,829,500 円となります。

【募集の条件】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)2	未定 (注)3	100	自 2025 年8月5日(火) 至 2025 年8月8日(金)	未定 (注)4	2025 年8月 12 日(火)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2025 年7月 25 日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025 年8月4日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

402A：株式会社アクセルスペースホールディングス

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2025年7月25日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2025年8月4日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2025年8月4日に決定する予定であります。
 4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
 5. 株式受渡期日は、2025年8月13日(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いしますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
 6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
 7. 申込み在先立ち、2025年7月28日から2025年8月1日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
- 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
- 引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計	—	15,211,100	—

(注) 1. 各引受人の引受株式数は、2025年7月25日に決定する予定であります。

- 上記引受人と発行価格等決定日(2025年8月4日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

【売出要項】

【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	1,455,600	502,182,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMBC日興証券株式会社
計(総売出株式)	—	1,455,600	502,182,000	—

(注)1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、SMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

- 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
- 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)6に記載した振替機関と同一であります。
- 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(345円)で算出した見込額であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は、前記「第1 募集要項」における募集株式及び前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、SMBC日興証券株式会社を主幹事会社として東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

2 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について

402A：株式会社アクセルスペースホールディングス

本募集の発行株式のうちの一部が、SMBC日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。以下は、かかる海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を一括して掲載したものであります。

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 海外販売の発行数(海外販売株数)

未定

(注) 上記発行数は、海外販売株数であり、本募集に係る株式数の範囲内で、本募集の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日(2025年8月4日)に決定されます。

(3) 海外販売の発行価格(募集価格)

未定

(注) 1. 海外販売の発行価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

2. 海外販売の発行価格は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」に記載の国内募集における発行価格と同一といたします。

(4) 海外販売の発行価額(会社法上の払込金額)

未定

(注) 1. 前記「第1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2025年8月4日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2. 海外販売の発行価額は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額と同一といたします。

(5) 海外販売の資本組入額

未定

(注) 海外販売の資本組入額は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」に記載の国内募集における資本組入額と同一といたします。

(6) 海外販売の発行価額の総額

未定

(7) 海外販売の資本組入額の総額

未定

(注) 海外販売の資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出します。

402A：株式会社アクセルスペースホールディングス

(8) 株式の内容

権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は 100 株であります。

(9) 発行方法

下記(10)に記載の引受人が本募集の発行株式を買取引受けした上で、本募集の発行株式のうちの一部をSMBC日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売します。

(10) 引受人の名称

前記「第1 募集要項 4 株式の引受け」に記載の引受人

(11) 募集を行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

① 手取金の総額

払込金額の総額 未定

発行諸費用の概算額 未定

差引手取概算額 未定

② 手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

前記「第1 募集要項 5 新規発行による手取金の用途 (2) 手取金の用途」に記載のとおり

(13) 海外販売の新規発行年月日(払込期日)

2025年8月12日(火)

(14) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

3 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集に伴い、その需要状況等を勘案し、1,455,600株を上限として、本募集の主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2025年9月5日を行使期限として付与します。

402A：株式会社アクセルスペースホールディングス

SMBC日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2025年9月5日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMBC日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションオプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMBC日興証券株式会社が本第三者割当増資に応じる場合には、SMBC日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2025年8月4日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMBC日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、SMBC日興証券株式会社はグリーンシュエーションオプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

4 第三者割当増資について

上記「3 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のSMBC日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2025年7月10日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 1,455,600 株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。 (注)2
(4)	払込期日	2025年9月10日(水)

(注)1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額(会社法上の払込金額)と同一とし、2025年7月25日開催予定の取締役会において決定します。

2. 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」に記載の国内募集における引受価額と同一とし、2025年8月4日に決定します。

5 ロックアップについて

本募集に関し、貸株人である中村友哉、当社株主である永島隆、宮下直己、株式会社 Space Compass、京セラ株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構、合同会社 J&TC Frontier、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社ウェザーニューズ及びその他 12 名並びに当社新株予約権者である 40 名は、SMBC日興証券株式会社(以下「主幹事会社」という。)に対して、本募集に係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して 180 日目の 2026 年2月8日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

当社株主である 31VENTURESーグローバル・ブレインーグロース I 合同会社、株式会社SMBC信託銀行(特定運用金外信託口 宇宙フロンティアファンド)、Kepple Liquidity1号投資事業有限責任組合、SBI Ventures Three 合同会社、ジャパン・コインベスト3号投資事業有限責任組合、JP インベストメント1号投資事業有限責任組合、野尻悠太、三井物産株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、株式会社日本政策投資銀行、SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業有限責任組合、EEI クリーンテック投資事業有限責任組合、第一生命保険株式会社、三菱 UFJ キャピタル7号投資事業有限責任組合、西武しんきんキャピタル企業投資3号投資事業有限責任組合、AH-GB 未来創造投資事業有限責任組合、日揮みらい投資事業有限責任組合、富国-GB 投資事業有限責任組合、有限会社 TomyK、SBI Ventures Two 株式会社、テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合及びその他 1 名は、主幹事会社に対して、本募集に係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して 90 日目の 2025 年 11 月 10 日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等(ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の 1.5 倍以上であって、主幹事会社を通して行う売却等は除く。)を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社に対し、本募集に係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して 180 日目の 2026 年2月8日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等、ストック・オプションに係る新株予約権の発行及び新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。)並びに株式会社日本政策金融公庫から買取る予定の第5回新株予約権の売却等を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月
売上高 (千円)	46,102	181,433	234,228	333,192	407,972
経常利益又は経常損失(△) (千円)	7,807	2,237	△2,565	31,501	36,805
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	5,001	1,008	△2,950,494	△1,342,316	△3,174,278
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数					
普通株式	49,500	49,500	49,500	49,500	49,500
A種優先株式	30,338	30,338	30,338	30,338	30,338
B種優先株式 (株)	36,371	36,371	36,371	36,371	36,371
C種優先株式	—	35,467	35,467	35,467	35,467
C2種優先株式	—	—	—	10,387	10,387
D種優先株式	—	—	—	—	54,887
純資産額 (千円)	2,689,086	5,276,029	2,325,535	1,910,309	4,976,627
総資産額 (千円)	2,813,540	5,393,275	2,361,425	1,967,199	5,042,818
1株当たり純資産額 (円)	△15,416.08	△11,804.63	△31,257.24	△187.68	△213.36
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	43.04	8.46	△19,452.61	△43.75	△85.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.5	97.8	98.4	97.1	98.7
自己資本利益率 (%)	0.2	0.0	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—

402A：株式会社アクセルスペースホールディングス

配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(人)	10	16	20	26	26
(外、平均臨時雇用者数)		(—)	(—)	(—)	(—)	(4)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を第3期の期首から適用しており、第3期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して計算しております。
3. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
5. 第3期から第5期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 第3期から第5期は、連結子会社である株式会社アクセルスペースに対する債務超過相当に係る子会社株式評価損及び貸倒引当金を計上したため、当期純損失を計上しております。
8. 第4期及び第5期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、第1期、第2期、第3期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

9. 2020 年1月 21 日開催の臨時株主総会決議により、株式移転による完全親会社を設立する株式移転計画の承認がなされ、当社は 2020 年3月 2日に設立されました。したがって、2020 年5月期においては、2020 年3月 2日から 2020 年5月 31 日までの3ヶ月間となっております。
10. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)については、その総数が従業員数の 100 分の 10 未満となる期は記載を省略しております。
11. 当社は、2024 年9月 17 日開催の取締役会決議により、A種優先株式 30,338 株、B種優先株式 36,371 株、C種優先株式 35,467 株、C2 種優先株式 10,387 株、D種優先株式 54,887 株を、定款に定める取得条項に基づき 2024 年 10 月 4日付で自己株式として取得し、その対価として、それぞれ普通株式 30,338 株、36,371 株、35,467 株、10,387 株、54,887 株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、C2 種優先株式、D種優先株式は同日付ですべて消却しております。
12. 当社は、2024 年9月 17 日開催の取締役会決議により、2024 年 10 月 17 日付で普通株式1株につき 200 株の割合で株式分割を行っており、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

13. 当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議により、2024年10月17日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知『新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）』の作成上の留意点について（2012年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第1期、第2期、第3期の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月
1株当たり純資産額 (円)	△77.08	△59.02	△156.29	△187.68	△213.36
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△) (円)	0.22	0.04	△97.26	△43.75	△85.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクセルスペース (注)1・2・3	東京都中央区	100,000	AxelLiner 事業 AxelGlobe 事業 (注)4	100	当社は同社に対して経営指導を行っており、当社が同社の管理業務等を受託しております。また当社が資金の貸付・債務保証を行っております。 当社が同社より不動産の賃貸を受けております。 役員の兼任3名あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社アクセルスペースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の連結売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3. 株式会社アクセルスペースは債務超過の状況にあり、債務超過の額は2024年5月31日の時点で、 Δ 4,825,589千円であります。

4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
AxelLiner 事業	89	(26)
AxelGlobe 事業	46	(3)
報告セグメント計	135	(29)
その他	15	(3)
全社(共通)	32	(6)
合計	182	(38)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、グループ会社全体を管轄する株式会社アクセルスペースホールディングスに所属しているものであります。

3. 最近1年間において、従業員数が22名増加しております。これは主に事業の拡大に伴う採用の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32 (6)	42.4	2.5	7,127,839

セグメントの名称	従業員数(人)	
AxelLiner 事業	0	(0)
AxelGlobe 事業	0	(0)
報告セグメント計	0	(0)
その他	0	(0)
全社(共通)	32	(6)
合計	32	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、グループ会社全体を管轄しております。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2025年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	—	29	—	—	18	50	—
所有株式数(単元)	—	14,594	—	320,306	—	—	99,000	433,900	—
所有株式数の割合(%)	—	3.36	—	73.82	—	—	22.82	100	—

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数 の割合（％）
31VENTURESーグローバル・ブレインーグロース I 合同会社 ※1	5,935,400	12.17
SMBC-GB グロース1号投資事業有限責任組合 ※1	5,013,000	10.28
中村 友哉 ※1 ※2 ※6	3,450,000 (550,000)	7.07 (1.13)
永島 隆 ※1 ※8	2,680,000 (420,000)	5.49 (0.86)
宮下 直己 ※1 ※9	2,260,000	4.63
株式会社 SMBC 信託銀行(特定運用金外信託口 宇宙フロンティアファンド) ※1	2,194,400	4.50
株式会社 Space Compass ※1	1,916,000	3.93
Kepple Liquidity1号投資事業有限責任組合 ※1	1,691,600	3.47
SBI Ventures Three 合同会社 ※1	1,494,600	3.06
ジャパン・コインベスト3号投資事業有限責任組合 ※1	1,371,600	2.81

(注)1. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示しております。

- ※1 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)
- ※2 特別利害関係者等(当社の代表取締役)
- ※3 特別利害関係者等(当社の取締役)
- ※4 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
- ※5 当社の従業員
- ※6 子会社の代表取締役
- ※7 子会社の取締役
- ※8 子会社の従業員
- ※9 子会社の元取締役

3. ()内の数字は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。